退職給付費用の内訳

（単位：円）

	平 成 22 年 度
⑴　勤務費用	358,304,480
⑵　利息費用	92,747,560
⑶　期待運用収益	0
⑷　数理計算上の差異の費用処理額	99,281,959
⑸　その他（厚生年金基金加入者掛金）	△ 66,426,188

退職給付債務などの計算基礎

（単位：円）

	平 成 22 年 度
⑴　割引率（退職年金）	2.0%
⑵　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
⑶　過去勤務債務の処理年数	―
⑷　数理計算上の差異の処理年数	1
⑸　その他（会計基準変更時差異の処理年数、実際運用収益等）	1

（損益計算書関係）

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は10,534円であり、当該影響額を除いた当期総損失は1,054,414,548円である。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1．現金及び現金同等物と貸借対照表に記載される金額との差額

貸借対照表の現金及び預金残高　10,150,081,416円

現金及び現金同等物の期末残高　10,150,081,416円

2．重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上した資産除去債務額　51,874,771円

（行政サービス実施コスト計算書関係）

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付引当金増加見積額

6,677,800円

（固定資産の減損の認識）

1．減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

建物（サンパウロ日本文化センター多目的ホール、茶室工事・Avenida Paulista, 37, 2° andar CEP, 01311―902, São Paulo-SP Brasil）

期末帳簿価格：０円

2．減損の認識にいたった経緯

平成23年１月に事務所賃貸借契約の更改（事務所スペースの縮小）

3．減損額の内訳

建物

資産見返運営費交付金　1,673,666円

4．回収可能サービス価格　０円

（不要財産の国庫納付）

1．不要財産として国庫納付等を行なった資産の種類、帳簿価額等の概要

（単位：円）

資産の種類	帳簿価額	国庫納付の方法	譲渡収入の額	国庫納付に当たり控除した費用	国庫納付の額
現金及び預金	775,215,625		29,250,000	0	775,215,625
職員宿舎に係る土地及び建物の譲渡収入	29,250,000	譲渡収入による現金納付	29,250,000	0	29,250,000
敷金保証金返戻収入	743,690,991	現金納付	―	0	743,690,991
運用資金の一部の現預金	2,274,634	現金納付	―	0	2,274,634
有価証券及び投資有価証券 運用資金の一部	33,207,655,353	譲渡収入による現金納付	34,207,075,629	0	34,207,075,629
合　　計	33,982,870,978		34,236,325,629	0	34,982,291,254

2．不要財産となった理由

⑴　職員宿舎に係る土地及び建物の譲渡収入

既に売却済であり、処分によって得られた対価に具体的な使途がなかったため。

⑵　敷金保証金返戻収入

既に収納済であり、収納額に係る具体的な使途がなかったため。

⑶　運用資金の一部の現金及び預金並びに有価証券及び投資有価証券

事業仕分けの結果を受け、独立行政法人国際交流基金法（平成14年12月６日法律第137号）第15条第１項に規定する運用資金の一部について、国庫返納することとされたため。

3．国庫納付が行なわれた年月日及びその額

（単位：円）

国庫納付日	国庫納付の額
平成23年２月17日	24,941,303,620
平成23年３月11日	10,040,987,634
合　　計	34,982,291,254

4．減資額

35,001,118,462円

（金融商品の時価等）

1．金融商品の状況に関する事項

国際交流基金の資金運用は、政府からの出資金と民間からの出えん金からなる運用資金を原資として、中長期的収入の安定と各事業年度の必要収入の確保という両面に考慮した、安全性の高い中長期債券を基本とした運用を行なっている。デリバティブ取引については、為替差損益の影響による事業費の変動を最適化し、もって予算の計画的、安定的な執行に資することを目的として行なっており、投機的な取引は行なっていない。